

第2回 小郡市まち・ひと・しごと創生有識者会議 要録

日 時：令和元年11月13日（水）午前10時00分～午前11時15分

会 場：小郡市役所 本館3階大会議室

出席者：委員 坂本 義明、梶原 潔、松崎 博行、森山 彰高、

大矢 和世、兵頭 正俊、山下 博文（座長）

（欠席：緒方 伸州、永利 隆博、今村 嘉登、松園 良治）

事務局 熊丸経営戦略課長、白石政策推進係長、肥山地方創生担当企画主査、

小屋野

内 容：

議 題 （1）人口ビジョンの改訂について

（2）第2期小郡市総合戦略の策定について

議 事 詳 細

開 会

議 題

（1）人口ビジョンの改訂について

※事務局から、人口ビジョンの改訂内容について説明

（2）第2期小郡市総合戦略の策定について

※事務局から第2期総合戦略の方針、施策、KPIについて説明

（委 員）第1期総合戦略から削除になっている施策は、終了したのか、または、見直したと考えていいのか。

（事 務 局）特に主な取組を記載していて、削除になっているものについては、終了したものもある。また、市の方針で掲載しなくなったものもある。全ての取組を挙げているわけではなく、各課の状況から総合戦略に掲げるものを精査して掲げているものもある。

（委 員）空き家の利活用について、今後空き家は増加していくと思われるが、推進することは書いているが、モデルケースで空き家をどう利活用していくかなど具体的な策が見えない。実際にどう利用していくかが見えないが、施策をどのように考えているか。

(事務局) 全国的に空き家の問題が発生している。小郡市も空き家バンクを開始し、空き家の利活用について動き始めたところだが、去年は契約成立が1件という実績である。掲載されている物件も3～4件といったところである。他の不動産の情報に掲載していれば、空き家バンクに掲載できないなどといった仕組みであり、空き家バンク自体が成果が上がりにくい状況である。

その他にも、昭和40年代に開発されたみくに野団地や横隈の団地にも空き家が出てきているので、大学と連携し、店舗兼住宅として活用可能かの調査研究をしている状況である。この取組で、活用可能という結果となれば、空き家の利活用につながると考えている。

(委員) 今のような内容が、総合戦略にも反映されれば良いと思う。店舗兼住宅としての取組も面白いと思うし、宝満の市(直売所)のようなものも空き家を活用してできれば良いと思う。現在提示されている計画は抽象的なものなので、このような具体的な取組を計画に盛り込めば良いと思う。

(事務局) 記載内容を追加したいと思う。

(委員) 3ページの民間資金の活用中、企業版ふるさと納税の推進で具体的な取組はあるか。

(事務局) 企業版ふるさと納税は国の制度で、自治体の課題・事業に対し、企業が寄附をするという制度である。当初は3割が損金扱いで7割が企業負担だったが、現在は規制緩和されて、6割が損金・控除で実質企業負担が4割になっている。近隣自治体の例として、鳥栖市の駅前不動産スタジアムのリニューアルにあたり、佐賀県出身の社長の企業が寄附をしたという事例がある。

しかし、小郡市では活用できていない現状であるため、今後活用について検討していく必要があると考えている。

(委員) KPIでふるさと納税寄附件数にした理由は。

(事務局) 関係人口のKPIとして設定するので、寄附金額ではなく、寄附件数で設定している。

(委員) 図書貸出冊数から図書館広域利用有効登録者数に変更している。冊数も把握できているが、あえて図書館広域利用有効登録者数にしたという認識でよいか？

(事務局) 冊数も把握している。この指標にしたのは、関係人口という視点であるため、図書館広域利用有効登録者数に変更した。

(委員) 冊数もわかるようにしておいた方が、分析もしやすいと思う。

(委員) 計画を変更する際に、現計画が達成したのか、どういう状況なのかわかれば良いと思う。

また、総合戦略の中で、細かく書いていくのは難しいと思う。9ページの「誰もが元気で安心して暮らせるまちづくり」のKDBシステムを活用した保健

事業で付随する計画があれば、記載すればいいと思う。子どもが減り、高齢者が増える、生産年齢人口が縮小するのは、日本全国一緒であるため、高齢者の方が元気であるためには、予防が必要であると思うので、この取組はしていただきたい。

(事務局) この資料では具体的なことが見えないので、記載項目等を検討していきたい。

(委員) K P I の設定で、小・中学校の大規模改造実施棟数となっているが、きめ細やかな教育につながるのか？ソフトな部分をK P I にしたらいいと思う。

(事務局) 教育のK P I 設定は苦慮している。ソフト事業のK P I 設定は重要だと思うので、担当課と相談し、適切なK P I を設定できないか検討していきたい。

(委員) 例えばコミュニティスクールで地域の方と連携して、出張授業をした回数などはいいのではないか。

(事務局) 検討する。

(委員) 小・中学校の大規模改造実施棟数は、学校施設の整備充実ということだから、改修することで、教育環境を良くしようという趣旨か。

(事務局) その通りである。

閉 会